

四半期報告書

(第18期第2四半期)

株式会社フォーシーズホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社フォーシーズホールディングス

【英訳名】 4Cs Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 天童 淑巳

【本店の所在の場所】 福岡市中央区薬院一丁目1番1号

【電話番号】 092-720-5460

【事務連絡者氏名】 執行役員管理副本部長 上島 正教

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区薬院一丁目1番1号

【電話番号】 092-720-5460

【事務連絡者氏名】 執行役員管理副本部長 上島 正教

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	939,811	907,598	1,958,097
経常損失 (△) (千円)	△172,455	△172,406	△226,653
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△199,046	△182,963	△367,918
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△199,046	△183,063	△367,918
純資産額 (千円)	1,206,401	852,636	1,037,351
総資産額 (千円)	2,775,013	2,300,423	2,580,139
1株当たり四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	△29.17	△26.98	△54.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.2	36.8	40.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△217,992	△45,388	△186,988
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△5,618	22,736	△124,123
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△102,686	△122,624	△177,528
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,363,943	1,111,816	1,201,600

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△14.17	△12.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失のため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。詳細は、「第4 経理の状況1. 四半期連結財務諸表注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

セグメントごとの主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（コミュニケーションセールス事業）

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社フェヴリナは、2019年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社サイエンスボーテを吸収合併いたしました。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社フェヴリナは、「エニシングホワイト」事業を譲り受ける契約を、2020年3月27日付で株式会社うるわし堂との間に締結し、同社からの事業譲受を2020年3月31日に完了いたしました。同事業はコミュニケーションセールス事業に含まれます。

（化粧品卸事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（衛生コンサルティング事業）

前連結会計年度において、非連結子会社であった株式会社HACCPジャパンは、重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年10月1日の消費税引き上げ後の消費意欲の回復の期待、世界情勢においても米中貿易摩擦の緩和、中東情勢の落ち着きに加え米国の政治安定化期待など好材料はありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大は国内外経済において大きなマイナスの影響を長期にわたり与えております。国内経済においては、訪日客の減少に伴うサービス輸出の減少、東京オリンピックの延期や各種イベントの中止、外出控えなどによる先行きの不透明感が強まっております。そのような情勢の中、当グループにおきましても既存顧客の買い控えやインバウンド需要の見込みが大きく低下しましたが、各事業会社においては販売チャネルの拡大に向けた積極的な先行投資として、WEB営業に対する広告宣伝や販売促進を強化することにより、新規顧客獲得が前年と比較し大幅な増加となり、電話オペレーター中心の営業からWEB営業への方向転換も順調に進んでおります。また、新ブランドの譲受、新商品の開発など、それぞれの特性に合わせた施策を推進してまいりました。その結果、コロナウイルス感染の影響で化粧品業界全体の売上高が厳しい状況下において、当グループは前年に近い売上高まで伸ばすことができましたが、当第2四半期連結累計期間においては、その先行投資にかけた予算を回収するまでには至っておらず、予想を下回る業績となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高907,598千円（前年同四半期比3.4%減）となり、営業損失166,682千円（前年同四半期は営業損失167,691千円）、経常損失172,406千円（前年同四半期は経常損失172,455千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失182,963千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失199,046千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(コミュニケーション・セールス事業)

コミュニケーション・セールス事業におきましては、売上高569,927千円（前年同四半期比11.6%減）、セグメント損失175,842千円（前年同四半期はセグメント損失173,335千円）という予想を下回る結果となりました。

コロナウイルス感染の影響は予想以上に大きく、既存顧客の買い控えや新規販売チャネルである卸先の取引も延期となり、非常に厳しい環境が続いております。しかしながら、WEB営業につきましては、広告宣伝や販売促進を強化することにより、新規顧客の獲得と売上高は前年を大幅に上回ることができました。また、第3のブランドとして薬用オールインワンジェル「エニシングホワイト」を譲受いたしました。

下期につきましては、WEB営業の新規顧客の引き上げ強化による定期顧客化、国内市場・海外市場において量販店舗への卸しの再開、新ブランド「エニシングホワイト」の6月からの販売開始、除菌用商品「ウィルスリムーバー」の既存顧客や法人への営業も順調に進んでおり、さらに一層の営業効率の効率を図ってまいります。

(化粧品卸事業)

化粧品卸事業におきましては、売上高311,925千円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益19,249千円（前年同四半期比32.2%減）となりました。

国内卸営業においてはコロナウィルス感染によるインバウンド需要の見込みが大きく下回り、前年対比・目標対比とも大幅なマイナスとなってしまいました。しかしながら、前期よりEC販売と海外展開への販売チャネルの拡大を強化しており、中国ではTmall旗艦店が2月28日OPEN、ナチュラルアクアジェルをはじめ、他の製品も好調に推移しており、ECと海外営業共に前年対比・目標対比とも大幅にクリアすることができました。また、新商品開発も積極的に実施しており、オーガニックヘアケア商品Laret（ラーレ）を開発し4月より販売開始しております。

今後は、さらに認知度を高めるために広告宣伝費の投下やPRの強化、EC販売や海外への積極的展開を強化してまいります。

(衛生コンサルティング事業)

衛生コンサルティング事業におきましては、売上高26,974千円、セグメント損失28,251千円となりました。

2020年6月の食品衛生法改正に向けて、セミナー開催や展示会へ積極的な出展、「福岡市実証実験フルサポート事業」に採択される等、認知度を高める活動に注力しております。積極的な広報活動により多くの需要があるため、社員を採用し機会損失を防ぐ対応をとっておりましたが、コロナウィルス感染により、セミナーや展示会の全面中止や飲食店の営業停止により、営業活動自体を自粛せざるを得ない状況となっております。しかしながら、4月より販売を開始している「空間除菌デバイス DevirusAC（デヴィルスエーシー）」の問い合わせを多くいただいております。

今後は、さらにグループのシナジー効果を最大限に活かし、さらに積極的な営業活動を強化し受注増に繋げてまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は2,300,423千円（前連結会計年度末2,580,139千円）、その内訳は流動資産1,823,799千円、固定資産476,624千円となり、前連結会計年度末に比べ279,715千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少139,797千円、売掛金の減少51,146千円、顧客関連資産の減少17,153千円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は1,447,787千円（前連結会計年度末1,542,787千円）、その内訳は流動負債1,002,803千円、固定負債444,983千円となり、前連結会計年度末に比べ94,999千円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少6,532千円、株主優待引当金の減少40,799千円、短期借入金の減少50,000千円、1年内返済予定を含む長期借入金の減少71,474千円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は852,636千円（前連結会計年度末1,037,351千円）となり、184,715千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失182,963千円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,111,816千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用された資金は、45,388千円（前年同四半期は217,992千円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失171,989千円、減価償却費25,043千円、株主優待引当金の減少40,799千円、売上債権の減少60,956千円、たな卸資産の減少20,164千円、仕入債務の減少38,832千円、法人税等の還付額38,399千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、22,736千円（前年同四半期は5,618千円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入50,023千円、事業譲受による支出15,000千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、122,624千円（前年同四半期は102,686千円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出50,000千円、1年内返済予定を含む長期借入金の返済による支出71,474千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社フェヴリナは、2020年3月27日付で株式会社うるわし堂との間に「エニシングホワイト」事業の譲受に関する事業譲渡契約を締結し、2020年3月31日に同事業を譲り受けました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,973,470	6,973,470	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	6,973,470	6,973,470	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	6,973,470	—	882,788	—	348,109

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
井 康彦	福岡県福岡市中央区	1,339,280	19.74
株式会社ウェルホールディングス	福岡県福岡市中央区天神二丁目14番8号	1,230,500	18.14
ワイズコレクション株式会社	東京都世田谷区宮坂一丁目37番20号	560,000	8.25
大坂 浩幸	福岡県福岡市西区	120,700	1.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	82,266	1.21
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	55,100	0.81
近藤 雅喜	愛知県日進市	50,000	0.73
鳥居 徹	熊本県熊本市中央区	49,790	0.73
土田 雅彦	福岡県福岡市中央区	33,500	0.49
堀内 昭彦	福岡県福岡市早良区	33,300	0.49
計	—	3,554,436	52.41

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が191,730株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 191,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,710,700	67,107	—
単元未満株式	普通株式 71,070	—	—
発行済株式総数	6,973,470	—	—
総株主の議決権	—	67,107	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式30株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)フォーシーズホールディングス	福岡市中央区薬院 一丁目1番1号	191,700	—	191,700	2.74
計	—	191,700	—	191,700	2.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451,925	1,312,128
売掛金	154,506	103,360
商品及び製品	327,711	328,670
原材料及び貯蔵品	25,909	37,272
その他	136,150	42,383
貸倒引当金	△7	△14
流動資産合計	2,096,196	1,823,799
固定資産		
有形固定資産	23,360	34,148
無形固定資産		
のれん	81,014	88,059
顧客関連資産	300,192	283,038
その他	23,238	26,221
無形固定資産合計	404,444	397,318
投資その他の資産	56,137	45,157
固定資産合計	483,942	476,624
資産合計	2,580,139	2,300,423
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,340	50,808
短期借入金	450,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	332,948	312,948
未払法人税等	9,667	9,393
賞与引当金	6,500	8,603
返品調整引当金	2,346	6,091
ポイント引当金	4,770	4,208
株主優待引当金	48,630	7,830
その他	140,027	202,919
流動負債合計	1,052,231	1,002,803
固定負債		
長期借入金	394,914	343,440
繰延税金負債	76,699	83,508
資産除去債務	17,250	17,274
その他	1,691	760
固定負債合計	490,556	444,983
負債合計	1,542,787	1,447,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
資本剰余金	349,152	349,152
利益剰余金	△139,855	△324,085
自己株式	△60,244	△60,313
株主資本合計	1,031,840	847,542
新株予約権	5,511	5,093
純資産合計	1,037,351	852,636
負債純資産合計	2,580,139	2,300,423

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	939,811	907,598
売上原価	219,355	231,295
売上総利益	720,455	676,302
返品調整引当金戻入額	24,063	2,346
返品調整引当金繰入額	2,735	6,091
差引売上総利益	741,783	672,558
販売費及び一般管理費	※ 909,475	※ 839,240
営業損失(△)	△167,691	△166,682
営業外収益		
受取利息	23	17
受取賠償金	875	83
解約返戻金	1,122	—
その他	338	544
営業外収益合計	2,361	645
営業外費用		
支払利息	7,021	6,093
その他	103	276
営業外費用合計	7,124	6,369
経常損失(△)	△172,455	△172,406
特別利益		
新株予約権戻入益	240	417
特別利益合計	240	417
特別損失		
減損損失	10,029	—
その他	983	—
特別損失合計	11,013	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△183,228	△171,989
法人税、住民税及び事業税	1,348	4,265
法人税等調整額	14,469	6,808
法人税等合計	15,818	11,074
四半期純損失(△)	△199,046	△183,063
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△100
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△199,046	△182,963

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失(△)	△199,046	△183,063
四半期包括利益	△199,046	△183,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△199,046	△182,963
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△100

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△183,228	△171,989
減価償却費	29,589	25,043
のれん償却額	23,258	4,629
減損損失	10,029	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,140	2,103
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△21,328	3,744
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	△562
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△34,250	△40,799
受取利息及び受取配当金	△23	△17
支払利息	7,021	6,093
新株予約権戻入益	△240	△417
売上債権の増減額(△は増加)	62,644	60,956
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,114	20,164
仕入債務の増減額(△は減少)	2,750	△38,832
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	39,655	28,881
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,575	5,769
預り金の増減額(△は減少)	1,219	△550
その他	△47,562	20,652
小計	△199,326	△75,122
利息及び配当金の受取額	11	8
利息の支払額	△7,206	△6,063
法人税等の還付額	—	38,399
法人税等の支払額	△11,470	△2,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	△217,992	△45,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,400	50,023
有形固定資産の取得による支出	△791	△7,036
無形固定資産の取得による支出	△7,851	△7,329
事業譲受による支出	—	△15,000
敷金の差入による支出	—	△268
敷金の回収による収入	551	846
差入保証金の回収による収入	—	1,500
その他	72	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,618	22,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
長期借入金の返済による支出	△71,474	△71,474
自己株式の処分による収入	1,131	—
自己株式の取得による支出	△31,095	△68
リース債務の返済による支出	△1,045	△1,082
その他	△201	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,686	△122,624
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△326,297	△145,277
現金及び現金同等物の期首残高	1,690,241	1,201,600
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	55,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,363,943	※ 1,111,816

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社HACCPジャパンは重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社サイエンスポータは、連結子会社である株式会社フェブリナを存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
クレイトン・ダイナミクス株式会社	109,980千円	101,700千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費	245,688千円	279,010千円
給与手当	163,039	166,220
賞与引当金繰入額	5,228	8,086

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	1,614,269千円	1,312,128千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△250,325	△200,311
現金及び現金同等物	1,363,943	1,111,816

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結子会社である株式会社フェヴリナによる事業の譲受

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲渡企業の名称及びその事業の内容

事業譲渡企業の名称 株式会社うるわし堂

譲受事業の内容 薬用オールインワンジェル「エニシングホワイト」にかかる製造事業、直販事業及び卸売事業並びに、本件事業に含まれる製品の商標、レシピ及び、本件事業に関する一切の権利及び資産

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社連結子会社である株式会社フェヴリナは、化粧品及び健康食品の通信販売事業を行っております。株式会社フェヴリナのさらなる事業強化、並びに顧客サービスの向上を目指し、第3のブランドとして、株式会社うるわし堂より「エニシングホワイト」事業を譲り受けることといたしました。

(3) 事業譲受日

2020年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である株式会社フェヴリナが、現金を対価として事業を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に取得した事業の業績は含まれておりません。

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	15,000千円
取得原価		15,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部のアドバイザーに対する報酬・手数料等 1,800千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

11,674千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コミュニケーション・セー ルス事業	化粧品 卸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	644,300	295,510	939,811	—	939,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	288	1,399	1,687	△1,687	—
計	644,588	296,910	941,498	△1,687	939,811
セグメント利益又は損失(△)	△173,335	28,385	△144,949	△22,742	△167,691

当第2四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コミュニケーション・セー ルス事業	化粧品 卸事業	衛生コンサル ティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	569,687	310,936	26,974	907,598	—	907,598
セグメント間の内部売 上高又は振替高	240	988	—	1,228	△1,228	—
計	569,927	311,925	26,974	908,826	△1,228	907,598
セグメント利益又は損失 (△)	△175,842	19,249	△28,251	△184,844	18,162	△166,682

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
報告セグメント計	△144,949	△184,844
全社収益(注)1	150,000	205,320
全社費用(注)2	△129,135	△144,964
その他の調整額	△43,606	△42,192
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△167,691	△166,682

(注) 1. 全社収益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及び受取配当金であります。

2. 全社費用は、当社における持株会社運営に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間に株式会社HACCPジャパンを連結子会社としたことに伴い、「衛生コンサルティング事業」を報告セグメントに追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自2018年10月1日至2019年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「コミュニケーション・セールス事業」セグメントにおいて、基幹システムの収益及び費用削減が見込めなくなったこと等により、ソフトウェアの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては10,029千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自2019年10月1日至2020年3月31日）

（のれんの金額の重要な変動）

「コミュニケーションセールス事業」において、当社の連結子会社である株式会社フェヴリナが、株式会社うるわし堂よりエンシングホワイト事業を譲り受けたことに伴い、のれんの金額が11,674千円増加しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年10月1日 至 2019年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年10月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり四半期純損失（△）	△29円17銭	△26円98銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（千円）	△199,046	△182,963
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（千円）	△199,046	△182,963
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,824	6,781

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社フォーシーズホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 ㊞指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーシーズホールディングスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーシーズホールディングス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年5月15日
【会社名】	株式会社フォーシーズホールディングス
【英訳名】	4Cs Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天童 淑巳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 天童 淑巳は、当社の第18期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。